

独立監査人の監査報告書

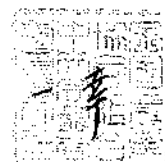
平成31年 4月24日

信州うえだ農業協同組合
理事会 御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長

大森



本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、信州うえだ農業協同組合の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第25期事業年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第25期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集と監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事、内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況（法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部管理態勢を含む）を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項」（旧農協法施行規則第151条）について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- (4) 全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

以上

平成31年4月26日

信州うえだ農業協同組合

代表監事	竹内 清一郎	印	監事	宮島 宇智	印
代表監事代理	櫻井 直道	印	監事	窪田 八平	印
常勤監事	峰村 祐司	印	監事	清水 俊郎	印
監事	赤羽 誠	印			

(注) 監事清水俊郎は農協法第30条第14項に定める員外監事です。
監事峰村祐司は農協法第30条第15項に定める常勤監事です。

監査の実施状況

監査期日	監査対象	監査従事延人員		
		監事	補助員	計
平成30年7月5日～平成30年7月9日	平成29年度決算監査事後処理確認監査	8	5	13
平成30年6月11日～平成30年8月24日	平成30年度上期期中監査	15	15	30
平成30年8月31日～平成30年8月31日	平成30年度仮決算棚卸監査	7	4	11
平成30年9月20日～平成30年10月29日	平成30年度仮決算監査	59	40	99
平成31年1月8日～平成31年1月11日	平成30年度仮決算監査事後処理確認監査	8	6	14
平成30年12月21日～平成31年2月20日	平成30年度下期期中監査	5	6	11
平成31年2月28日～平成31年2月28日	平成30年度決算棚卸監査	7	4	11
平成31年3月20日～平成31年4月16日	平成30年度決算監査	59	39	98
平成30年11月12日～平成30年11月16日	平成30年度JA全国監査機構監査立会（期中監査Ⅱ）	13	0	13
平成31年2月12日～平成31年2月15日	平成30年度JA全国監査機構監査立会（期中監査Ⅲ）	6	0	6
平成31年4月8日～平成31年4月12日	平成30年度JA全国監査機構監査立会（期末監査Ⅱ）	7	0	7

部門別損益計算書 第25期事業年度（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 業	生活その他 業	営 農 指導事業	共 通 管理費等
事業収益	① 11,898,562	3,139,318	1,678,167	4,690,632	2,296,143	94,300	
事業費用	② 6,628,995	823,412	153,704	3,747,749	1,796,169	107,959	
事業総利益 (①－②)	③ 5,269,566	2,315,906	1,524,463	942,882	499,973	△ 13,658	
事業管理費 (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑥')	④ 5,238,195 (273,167) (3,957,615)	1,735,106 (61,970) (1,192,310)	1,214,058 (29,251) (1,024,428)	1,327,198 (147,947) (944,907)	658,751 (31,860) (517,267)	303,081 (2,137) (278,700)	
※うち共通管理費 (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')	⑥	368,058 (12,095) (179,555)	202,330 (12,742) (97,597)	233,035 (9,275) (114,069)	111,189 (5,243) (54,932)	29,493 (1,123) (14,742)	△ 944,106 (△ 40,481) (△ 460,897)
事業利益 (③－④)	⑧ 31,370	580,800	310,404	△ 384,316	△ 158,777	△ 316,740	
事業外収益	⑨ 510,208	213,451	94,702	123,690	61,964	16,400	
※うち共通分	⑩	206,533	94,702	115,230	56,056	16,190	△ 488,711
事業外費用	⑪ 323,503	137,894	42,513	72,804	32,598	37,693	
※うち共通分	⑫	136,774	42,489	69,883	25,879	8,319	△ 283,345
経常利益 (⑧+⑨－⑪)	⑬ 218,075	656,356	362,593	△ 333,430	△ 129,411	△ 338,033	
特別利益	⑭ 87,165	37,985	17,665	19,495	9,495	2,523	
※うち共通分	⑮	37,985	17,665	19,495	9,495	2,523	△ 87,165
特別損失	⑯ 96,694	42,643	18,802	21,848	10,534	2,865	
※うち共通分	⑰	42,643	18,802	21,848	10,534	2,865	△ 96,694
税引前当期利益 (⑬+⑭－⑯)	⑱ 208,545	651,699	361,456	△ 335,783	△ 130,450	△ 338,375	
営農指導事業分配額	⑲	77,820	46,043	199,814	14,696	△ 338,375	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 (⑱－⑲)	⑳ 208,545	573,879	315,412	△ 535,598	△ 145,147		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

【部門別損益計算書の注記】

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 「人頭割 (1/3) + 人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」
(2) 営農指導事業 「農業関連事業配賦 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 業	生活その他 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	39.0	21.4	24.7	11.8	3.1	100.0
営農指導事業	23.0	13.6	59.1	4.3		100.0

子会社の貸借対照表・損益計算書

株式会社ジェイエイサービス

貸 借 対 照 表

平成31年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	106,713	買掛金	274,162
売掛金	275,172	未払金	1,921
貸倒引当金	△ 5,409	仮受金	2,874
商品及び製品	108,216	未払費用	161,027
その他流動資産	23,293	賞与引当金	17,000
流動資産合計	507,986	流動負債合計	456,985
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		退職給付引当金	68,900
建物	155,540	固定負債合計	68,900
建物付属設備	99,966	負 債 合 計	525,886
構築物	48,580	純 資 産 の 部	
機械及び装置	4,310	株主資本	
車両及び運搬具	122,722	資本金	90,000
工具、器具及び備品	148,246	利益剰余金	
減価償却累計額	△ 370,456	利益準備金	21,738
(無形固定資産)		繰越利益剰余金	82,478
ソフトウェア	1,501	(うち当期純利益)	(3,641)
(投資その他の資産)			
関係会社出資金	105		
差入保証金	600		
長期前払費用	999		
固定資産合計	212,116	純資産合計	194,216
資 産 合 計	720,103	負債及び純資産合計	720,103

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損 益 計 算 書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	3,763,192	
売上原価	2,978,107	
売上総利益金額		785,084
販売費及び一般管理費	782,392	
営業利益金額		2,691
受取利息	4	
受取出資配当	2	
雑収入	1,410	
営業外収益		1,416
営業外費用		—
経常利益金額		4,108
特別利益		—
特別損失		177
固定資産処分損	177	
その他特別損失	—	
税引前当期純利益金額		3,931
法人税・住民税及び事業税	289	
当期純利益金額		3,641

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	90,000	21,648	79,826	101,475	191,475	191,475
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	90	△ 90	—	—	—
当期純利益	—	—	3,641	3,641	3,641	3,641
当期変動額合計	—	90	2,651	2,741	2,741	2,741
当期末残高	90,000	21,738	82,478	104,216	194,216	194,216

貸 借 対 照 表

平成31年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,629	買掛金	20,417
売掛金	1,314	短期借入金	9,503
商品及び製品	25,613	未払金	10,574
その他流動資産	36,786	その他流動負債	1,453
		未払法人税等	430
流動資産合計	73,342	流動負債合計	42,379
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		長期未払金	30,925
建物	3,629	固定負債合計	30,925
構築物	13,709	負 債 合 計	73,304
機械及び装置	34,162	純 資 産 の 部	
車両及び運搬具	7,070	株主資本	
工具、器具及び備品	19,063	資本金	36,200
生物	17,648	利益剰余金	
減価償却累計額	△ 59,300	利益準備金	300
(投資その他の資産)		繰越利益剰余金	2,602
出資金	3,080	(うち当期純利益)	(127)
固定資産合計	39,064	純資産合計	39,102
資 産 合 計	112,407	負債及び純資産合計	112,407

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損 益 計 算 書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	189,018	
売上原価	221,856	
売上総利益金額		△ 32,838
販売費及び一般管理費	34,088	
営業損失金額		△ 66,927
助成金	17,200	
雑収入	50,816	
営業外収益		68,016
支払利息	542	
営業外費用		542
経常利益金額		546
特別利益		2,299
特別損失		2,299
税引前当期純利益金額		546
法人税・住民税及び事業税	419	
当期純利益金額		127

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	36,200	300	2,475	2,775	38,975	38,975
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	127	127	127	127
当期変動額合計	—	—	127	127	127	127
当期末残高	36,200	300	2,602	2,902	39,102	39,102

貸 借 対 照 表

平成31年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	107,459	未払金	4,214
売掛金	25,704	前受金	576
商品及び製品	11,991	仮受金	770
その他流動資産	66,358	未払費用	10,955
		賞与引当金	3,630
		未払法人税等	3,551
流動資産合計	211,513	流動負債合計	23,699
		固定負債	
		退職給付引当金	71,775
		固定負債合計	71,775
		負 債 合 計	95,475
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		資本金	80,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	36,038
		(うち当期純利益)	(1,178)
		純資産合計	116,038
資 産 合 計	211,513	負債及び純資産合計	211,513

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損 益 計 算 書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	823,568	
売上原価	556,762	
売上総利益金額		266,806
販売費及び一般管理費	261,229	
営業利益金額		5,576
受取利息	55	
雑収入	1,223	
営業外収益		1,279
営業外費用		—
経常利益金額		6,855
税引前当期純利益金額		6,855
法人税・住民税及び事業税	5,677	
当期純利益金額		1,178

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	純資産合計
		繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	80,000	34,859	34,859	114,859	114,859
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,178	1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	—	1,178	1,178	1,178	1,178
当期末残高	80,000	36,038	36,038	116,038	116,038